



ふるさと納税を活用しよう

～自社商品を返礼品に登録しませんか?～

年々、注目度があがっているふるさと納税。加古川市の魅力を発信し、市内商工業の振興と地域活性化に繋がる大きな力を秘めた制度です。
自社商品を返礼品に登録し、商品PRと認知度アップのきっかけにしてみませんか?

ふるさと納税とは

多くの人が地方のふるさとで生まれ、その自治体から様々な住民サービスを受けて育ち、やがて進学や就職を機に生活の場を都会に移し、そこで納税を行っています。その結果、都会の自治体は多額の税収を得ますが、生まれ育った故郷の自治体には税収が入りません。そこで、「今は都会に住んでいても、自分を育ててくれた『ふるさと』に、自分の意思で、いくらかでも納税できる制度があっても良いのではないか」という考えから生まれたのがふるさと納税制度です。

ふるさと納税は、そういったふるさとを思う気持ちを「寄付」というかたちにして贈る寄附金のことです。寄附金控除によって所得税と住民税の軽減を受けられることから、一般的には「ふるさと納税」と呼ばれています。
ふるさと納税が注目されているポイントは3つあり、多くの自治体では地域の名産品

などを「お礼の品」にしているのが、様々な地域の名産品を楽しむことができます。

②税金が控除(還付)される
控除上限額内で寄付を行うと、合計金額から二千元を差し引いた額についてその年の所得税と翌年の住民税から控除(還付)が受けられるので、実質二千元の自己負担で寄付ができます。

③寄付金の使い道を選べる
寄附金を自治体がどのように使用するのか、その用途を選択することができるともあります。寄附金でどんなお礼の品をもらうかではなく、その自治体が何に使うかという視点から選ぶこともできるのです。

ふるさと納税の流れ

ふるさと納税はどのような流れで行うのでしょうか。
ふるさと納税の流れは、「ふるさと納税ワンストップ特例」を申請するかどうかが異なります。ワンストップ特例制度とは、ふるさと納税をした後に確定申告をしなくても寄附金控除が受けられる仕組みです。

る仕組みで、申請を行うためには、確定申告が不要な給与所得者等で、ふるさと納税先の自治体数が5団体以内である必要があります。まずは基本的な、申請方法を見てみましょう。ふるさと納税は多くの場合、納税サイト(さとふる、ふるさとチョイス等)が利用されています。

申請方法① 所得税の確定申告を行う方法

- ①自治体を選ぶ
寄附したい自治体を選びます。
- ②ふるさと納税をする
この時、確定申告に必要な寄附を証明する書類(受領書)が発行されるので、大切に保管してください。
- ③確定申告を行う
ふるさと納税を行った翌年の3月15日までに、住所地所轄の税務署に確定申告を行ってください。
- ④所得税からの控除
ふるさと納税を行った年の所得税から控除されます。
- ⑤翌年度の住民税からの控除
所得税からの控除に加えて、ふるさと納税を行った翌年度分の住民

税が減額される形で控除されます。

申請方法② ワンストップ特例の申請書を寄附した自治体へ送付する方法

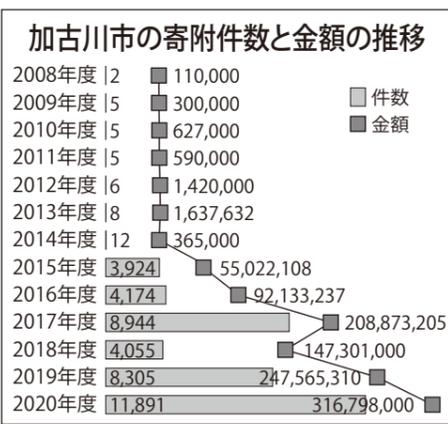
- ①自治体を選ぶ
寄附したい自治体を選びます。確定申告の不要な給与所得者で、ふるさと納税を行う自治体が5団体以内である場合に限り、特例の申請が行えます。6団体以上にふるさと納税を行った場合は、確定申告を行う必要がありますのでご注意ください。
- ②ふるさと納税をする
この時、ふるさと納税ワンストップ特例の申請書をマイナンバーを記入のうえ郵送してください。
- ③翌年度の住民税からの控除
寄附を受けた自治体がマイナンバーをもとに居住地の自治体に連絡がいき、所得税からの控除は行われず、その分も含めた控除額の全額が、翌年度分の住民税が減額という形で控除されます。

「実質二千元で様々なものを返礼品として受け取れる」「自治体(ふるさと)を応援できる」という点では、寄附者にとって魅力

のある制度です。

ふるさと納税は増加の一途

ふるさと納税はコロナ禍による「巣ごもり消費」の増加でさらに注目を浴び、利用が伸びることになりました。兵庫県内も前年度比で約1.7倍と過去最多を更新しており、加古川市では2019年の利用8300件、2億4700万円だったのが、翌年には12000件、3億1600万円と増加していることがわかっています。



増加の要因の一つが「返礼品」の拡充です。返礼品は「返礼品共産事業者」として自治体に登録された事業者が提供する地場産品です。この「返礼品」について、自

「地場産品基準」とは

自治体を守るべきふるさと納税のルールの一つとして「地場産品基準の順守」というものがあります。

地場産品基準は左記①～④のいずれかに当てはまる必要があります。

- ①加古川市内において生産されたものであること
- ②加古川市内において返礼品等の原材料の主要な部分が生産されたものであること
- ③加古川市内において返礼品等の製造、加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているものであること
- ④加古川市内において提供される役務その他これに準ずるものであって、当該役務の主要な部分が加古川市に相当程度関連性のあるものであること

とあります。
これとは逆に、地場産品基準に適合しないものとして、例えば
・企画はしているが、市外で製造している品

- ・海外で生産し、区域内事業者が検品を行っている品
- ・区域外で生産されているが区域内の職人が監修している品
- ・区域内事業者がパッケージしている区域外で生産された品
- ・区域外で生産された品に、当該団体オリジナルのシールを貼ったもの
- ・などがあります。

返礼品の種類は農・海産物や肉、飲料・菓子などの食品をはじめ、トースターなどの家電製品や花、育毛剤など美容用品、お食事券や観光利用券、各種サービスの提供など多岐に渡ります。

返礼品の協賛事業者となれば、全国がマーケットとなり、販路拡大に繋がったり、リピーターが確保されたり、直接購入するために来店したりと、メリットが多くあります。

また、自治体が運営するためECサイトの管理や経費が不要です。加古川市でも多くの事業者が協賛事業者として登録していますが、そのうちの2社にお話を伺いました。